



サステナビリティ重要課題(マテリアリティ)

豊田通商グループは経営戦略に基づいて注力していく社会課題を明確にするため、企業理念・Global Visionの実現を目指す上で意識すべき6つのサステナビリティ重要課題(マテリアリティ)を特定しています。

マテリアリティは、本部戦略に織り込まれ、各本部がサステナビリティ推進委員会で進捗を報告し、変化する国際社会の動向や、豊田通商グループの環境変化など

を踏まえ、適宜見直しを実施しています。

また、当社の事業活動が持続的な開発テーマに与える影響を見える化するため、マテリアリティ毎に中期のKPIを定め、PDCAを回しています。

社員一人ひとりがこのマテリアリティを意識して事業活動に取り組むことで、会社も社員も持続的に成長し、社会課題の解決やSDGsへの貢献につなげています。

豊田通商グループのサステナビリティ重要課題 (マテリアリティ)





カーボンニュートラル実現への取り組み

～豊田通商グループ カーボンニュートラル宣言～

豊田通商グループは、サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）の一つに脱炭素を掲げ、全社をあげてカーボンニュートラル（CN）を推進しています。脱炭素社会移行への貢献に向けた具体的な方針として、2021年7月に当社単体・国内海外連結子会社（Scope1※1、Scope2※2）における、豊田通商グループの事業活動を通じた温室効果ガス（Greenhouse Gas、以下GHG）排出量を、2030年までに2019年比で50%削減を目指し、2050年にCNとする目標を策定しました。

豊田通商グループは徹底的な省エネ・再エネ推進（事務所・工場のLED化、所有建物の太陽光発電設置）に取り組み、また生産プロセスや物流においても燃料転換・消費効率化・技術革新によるGHG排出量削減に取り組むことで、この実現を目指します。

産業ライフサイクルを通じてGHG削減に貢献する事業を、全社レベルで加速・推進できるのは豊田通商グループの強みです。豊田通商グループ全従業員が一丸となり、全力で取り組んでいくことで、社会課題の解決に貢献していきます。

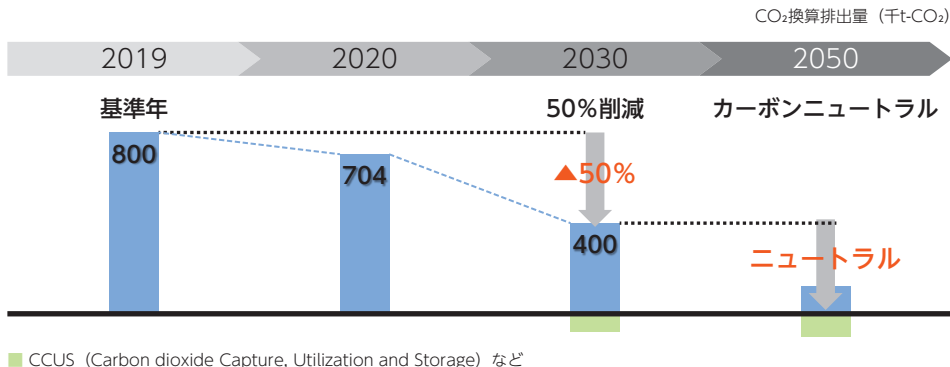
※1 自社での燃料の使用などによるGHGの直接排出（石炭・ガス等）

※2 自社が購入した電気・熱の使用によるGHGの間接排出

削減
目標

- 2050年にカーボンニュートラル
- 2030年には、2019年比50%削減

対象：単体、国内海外連結子会社（Scope1、Scope2）
※ Scope3は、仕入先・顧客と共に、バリューチェーンを通じたGHG排出量の削減に向け、具体的な取り組みを推進



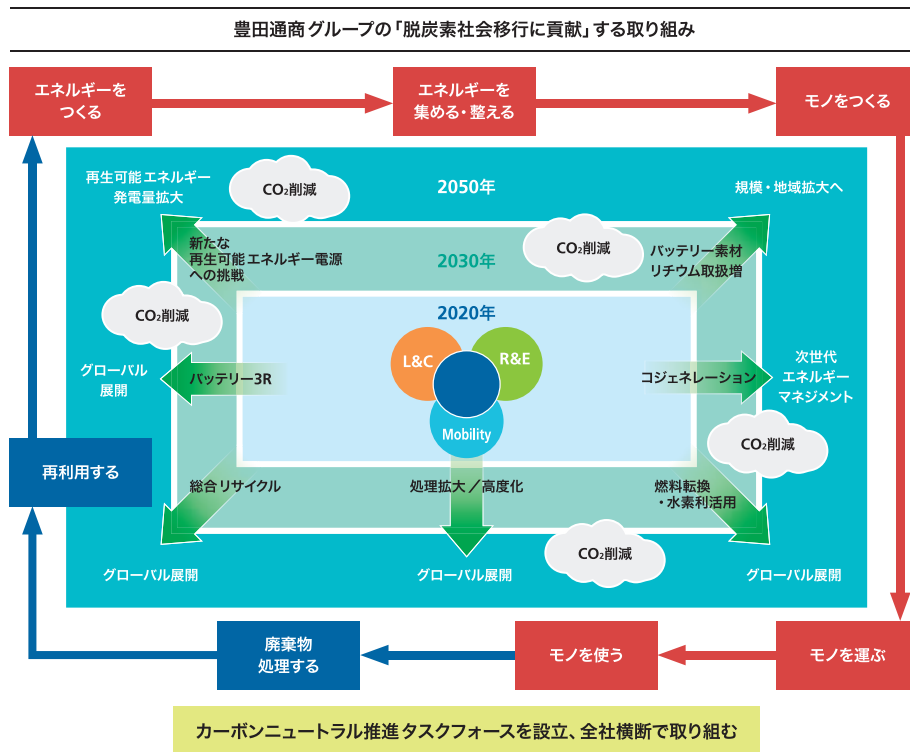


カーボンニュートラル実現への取り組み

～未来の子供たちへ、より良い地球環境を届ける～

豊田通商グループは、「脱炭素社会移行に貢献」する取り組みとして、「エネルギーをつくる」「エネルギーを集める・整える」「モノをつくる」「モノを運ぶ」「モノを使う」「廃棄物処理する」「再利用する」という産業ライフサイクルの各段階において、循環型経済（サーキュラーエコノミー）を支える事業に携わっています。（下図参照）我々は、こうした事業におけるノウハウを、例えば自動車の再資源化事業では1970年代から、再生可能エネルギー事業では1980年代から培うなど、サーキュラーエコノミーの一端を支えるべく尽力してまいりました。

これまでに積み上げた実績をさらに拡大し、今後の取り組みを加速すべく、2021年4月には「未来の子供たちへ、より良い地球環境を届ける」というスローガンの下、「カーボンニュートラル推進タスクフォース」を設立しました。





カーボンニュートラル実現への取り組み

～5つの戦略領域～

「カーボンニュートラル推進タスクフォース」では、豊田通商グループが経験、実績、ノウハウの面で変革をリードする事業に思い切ったリソース投入を行うべく、5つの領域にてワーキンググループを組織しました。5つの領域は、①再生可能エネルギー・エネルギーマネジメント（再エネ・エネマネ）、②バッテリー、③水素・代替燃料、④資源循環・3R、⑤エコノミー・オブ・ライフ(EoL)です。この戦略領域に2030年までの間に1.6兆円の投資を行います。

既存事業のオーガニックな成長を通じ、産業ライフサイクルの各段階においてサーキュラーエコノミー(CE)拡大とカーボンニュートラル実現に取り組むとともに、トヨタグループ内外のパートナーとも連携しながら、燃料転換や水素の利活用といった新事業にも挑戦したいと考えています。

強みを持つ領域と 5つのワーキンググループ (WG)

<p>RdRE (Road Renewable Energy) 再エネ・エネマネ WG</p> <p>投資額 7,000億円</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 自社消費電力の50%再エネ化 ● 主要顧客Gの再エネ化ニーズに貢献 ● 再エネ発電の導入拡大 	<p>RdBT (Road Battery) バッテリー WG</p> <p>投資額 4,000億円</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 地産地消型SC*の構築 ● 電池製造事業への参画 ● リチウムなど資源供給能力の拡大 ● 原材料・部材製造事業への参画 <p>*Supply Chain</p>
<p>RdCE (Road Circular Economy) 資源循環・3R WG</p> <p>投資額 2,000億円</p> <ul style="list-style-type: none"> ● CEイノベーションセンターをベースに、“CE×CN事業”を創出 ● バッテリーtoバッテリー/金属・樹脂再資源化/CO₂リサイクルの実現 	<p>RdHY (Road Hydrogen) 水素・代替燃料 WG</p> <p>投資額 2,000億円</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 大規模な水素・FC（燃料電池）利活用3モデル（港湾・公共交通・物流）を10カ所以上実現 ● 中部地区で代替燃料供給を実現
<p>RdEoL (Road Economy of Life) Economy of Life WG</p> <p>投資額 1,000億円</p> <ul style="list-style-type: none"> ● アグリビジネスを通じてカーボンクレジットを獲得 ● EoL事業をCN、CEコンセプトでリニューアル 	

脱炭素社会の実現に向けた投資 2030年までの間に1.6兆円規模